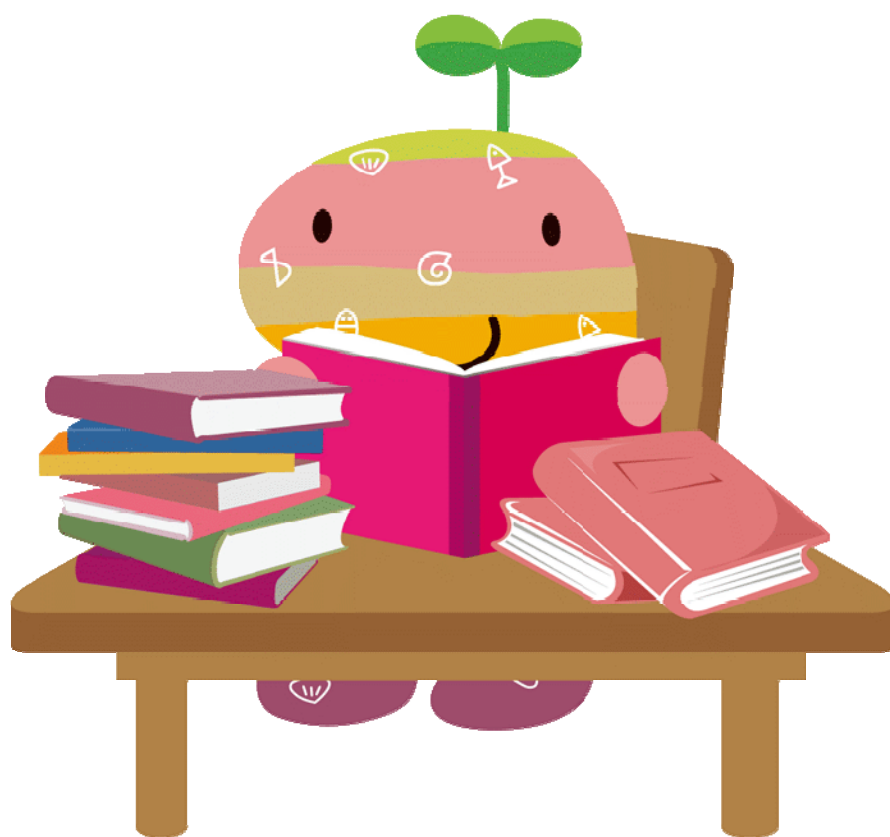


令和元年度 財政収支見通し

令和2年3月



目 次

1	行財政運営を取り巻く環境の変化	
(1)	普通交付税の推移と見通し	1
(2)	普通建設事業費の推移	3
(3)	公債費の推移	4
(4)	人件費の推移	5
2	過去10年間の決算状況	6
3	財政収支見通し（財政計画）	
(1)	財政収支見通し策定の趣旨	8
(2)	財政収支見通し策定における前提条件	8
(3)	財政状況の見通し	9
(4)	その他の変動要因等	11
(5)	今後の財政運営と課題	11
《資料》		
資料1	財政収支見通しの前提条件（前年度との比較・変更内容）	12
資料2	増減額（R 1 財政収支見通し-H30財政収支見通し）	13
資料3	R 1 財政収支見通し（普通会計一般財源ベース）	14
資料4	H30財政収支見通し（普通会計一般財源ベース）	15

令和元年度財政収支見通しの概要

令和 2 年 3 月
財務部 財政課

1 行財政運営を取り巻く環境の変化

「財政収支見通し」の概要説明の前に、まず合併後から現在までの財政状況を、普通会計決算統計データ等に基づき説明いたします。

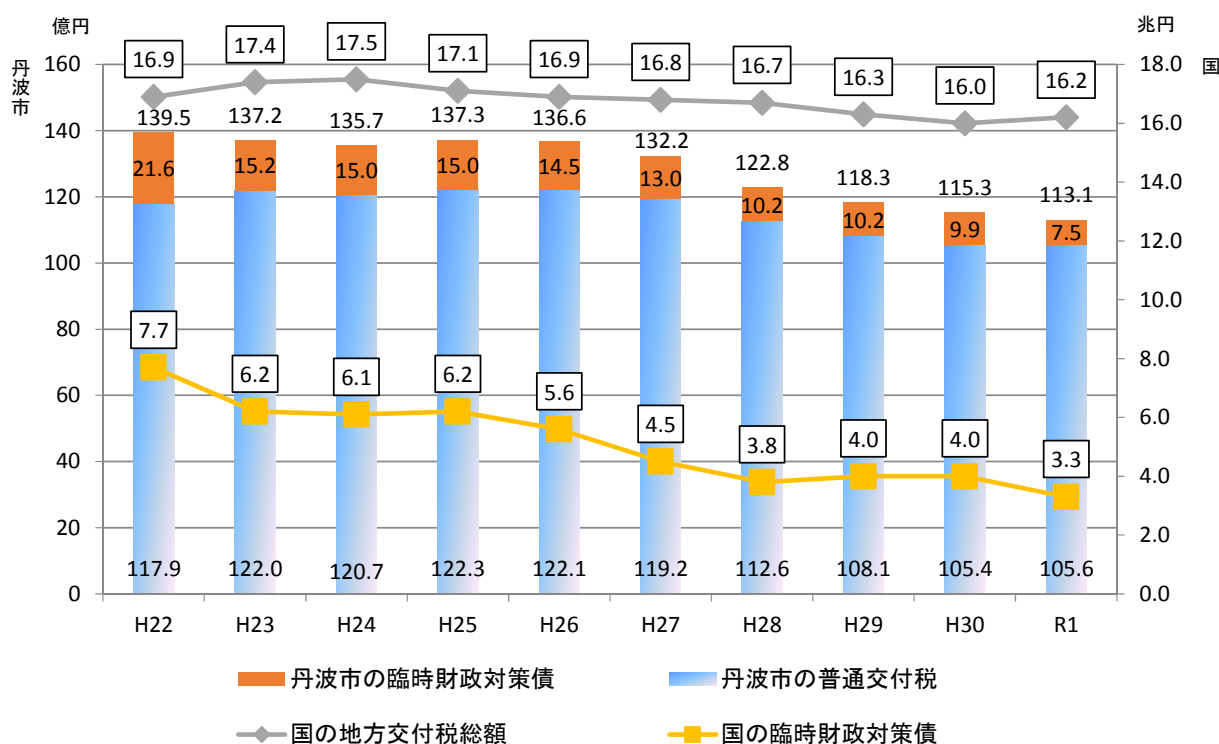
(1) 普通交付税の推移と見通し

丹波市の普通交付税額（臨時財政対策債を含む。）は、合併算定替による特例加算措置や合併特例債の発行もあり、緩やかな伸びを示してきました。

平成20年度には、地方の活性化を目的とした「地方再生対策費」の創設、さらに平成21年度からは、リーマンショックに対応した景気・雇用対策として「地域雇用創出推進費」等の臨時的な加算措置がとられ、平成22年度は過去最高額となる約140億円となりました。

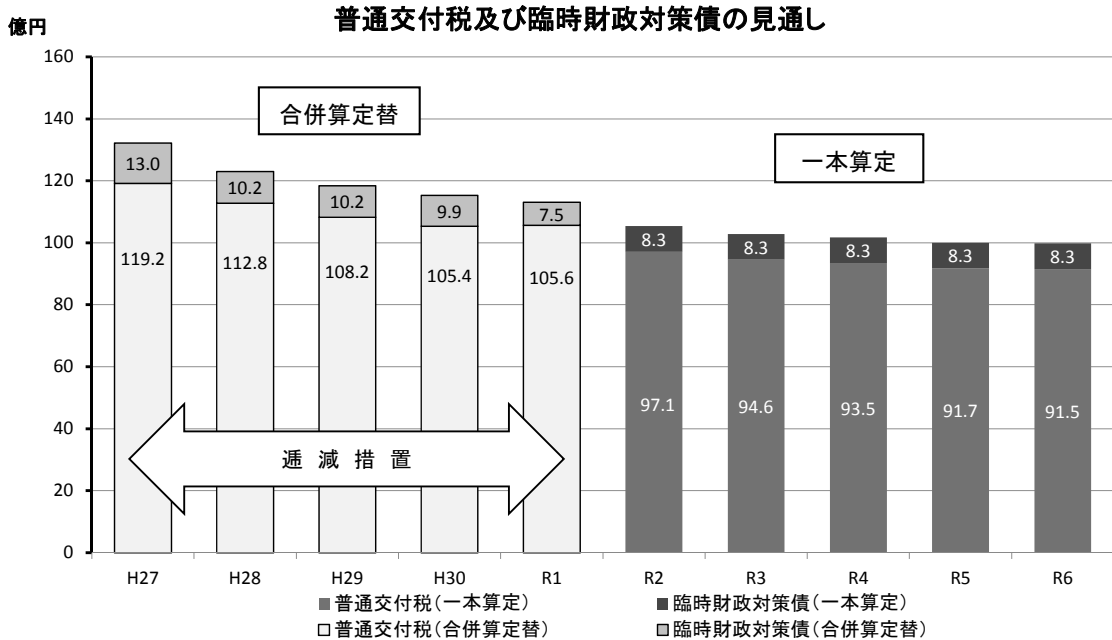
しかし、平成25年度以降、これらの臨時費目の縮小や基準財政収入額の増加、さらに平成27年度から5年間で、合併算定替による特例加算措置が段階的に縮減することにより、加算措置が最終となる令和元年度の臨時財政対策債を含む普通交付税額は、約113億円となっています。

国と丹波市の地方交付税・臨時財政対策債の推移



合併後 10 年経過となる平成 27 年度から令和元年度までの 5 年間で、合併算定替による特例加算措置が段階的に縮減します。一本算定となる令和 2 年度は、平成 25 年度の合併算定替による算定方法と比較し、約 16 億円の縮減が見込まれ、經常一般財源が大幅に縮小することになります。

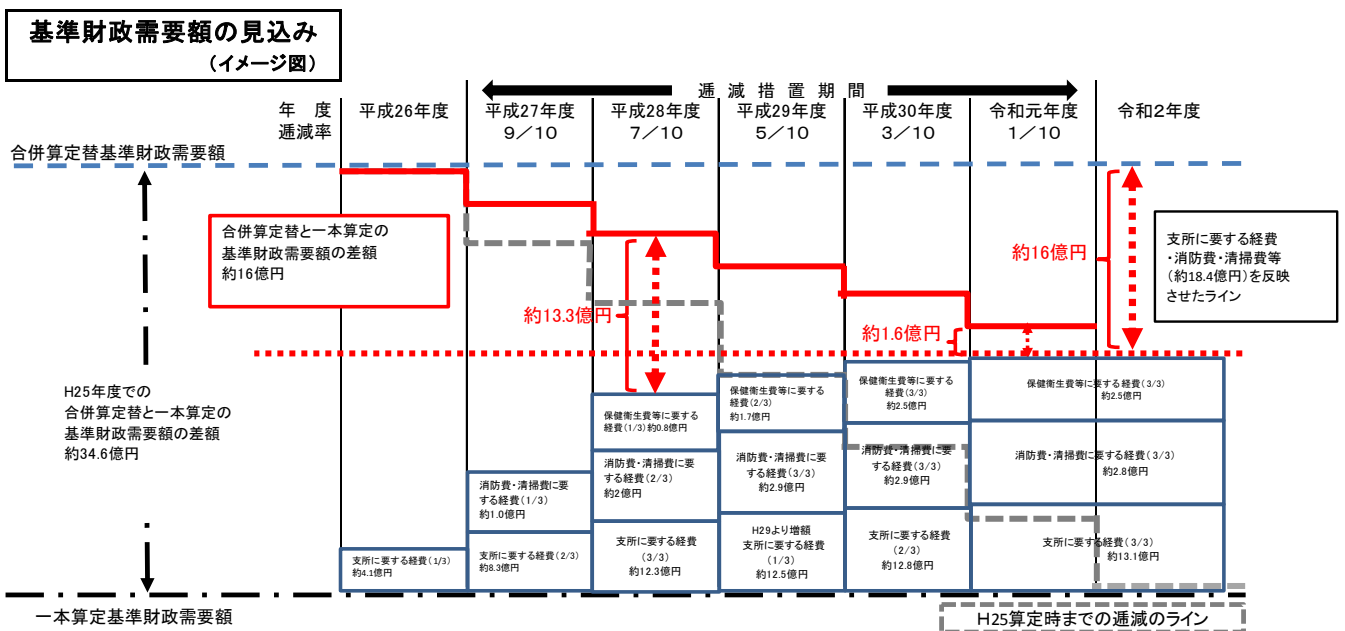
さらに、今後、人口減少が進んだ場合には、普通交付税の減収額が拡大することが懸念されています。



～「合併後の市町村の姿に対応した地方交付税の算定」における「財政需要の見直し」について～

総務省が示した「合併後の市町村の姿に対応した地方交付税の算定」では、平成 26 年度から 5 年間で、合併した市町村の財政需要を見直し、基準財政需要額に反映することが決定され、合併算定替の縮減が圧縮されることとなりました。

平成 26 年度から、「支所に要する経費の算定」が先行的に 3 年間で見直され、その後、平成 27 年度から「消防費・清掃費」平成 28 年度から「保健衛生費等」1/3 ずつ一本算定の基準財政需要額に反映されています。



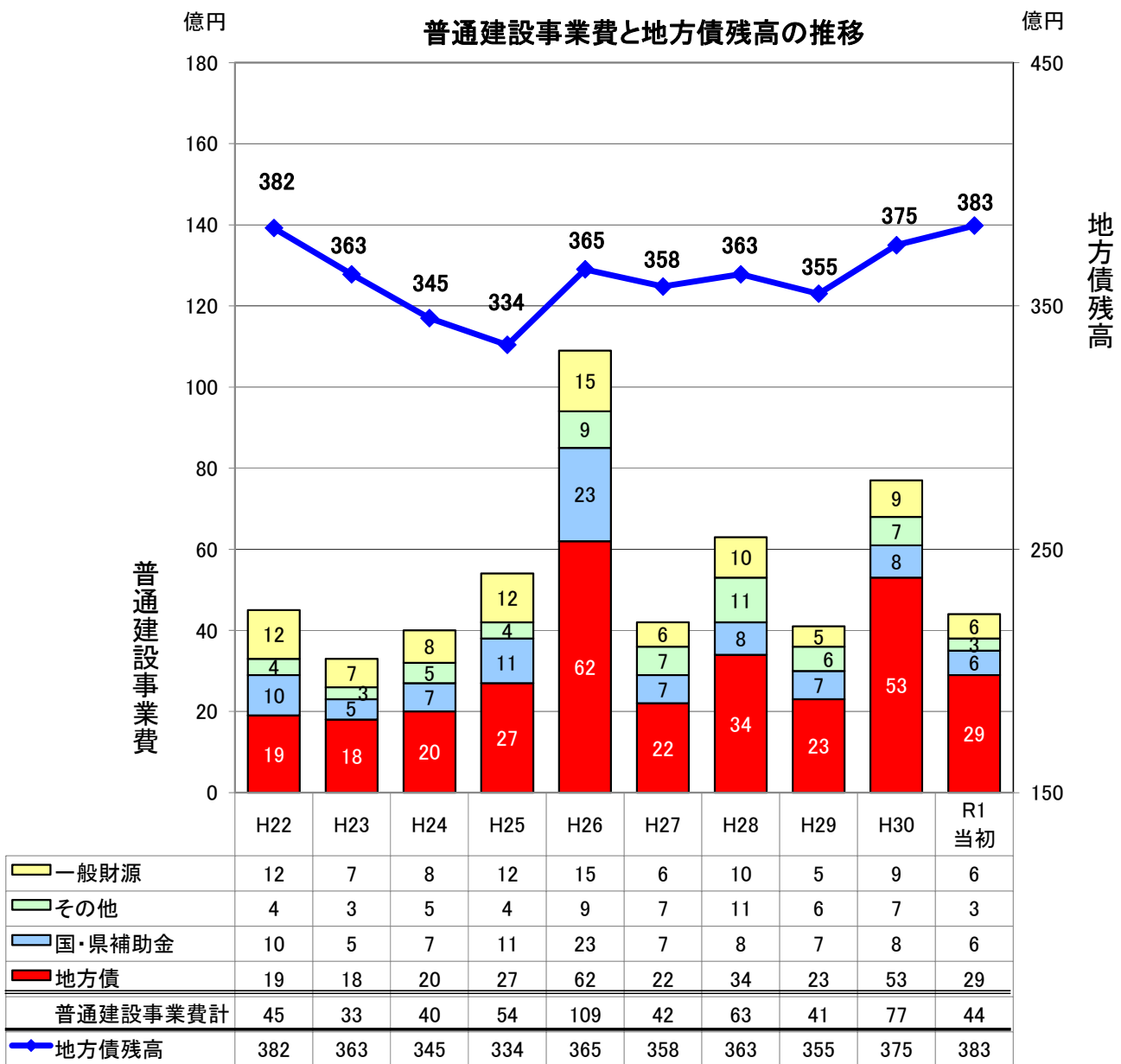
支所に要する経費を含んだ通減方法・・・平成26～28年度の基準財政需要額(一本算定)に「支所に要する経費」を加算。(H29年度～R元年度で支所に要する経費を増額)
 消防費・清掃費に要する経費を含んだ通減方法・・・平成27～29年度の基準財政需要額(一本算定)に「消防費・清掃費に要する経費」を加算。
 保健衛生費等に要する経費を含んだ通減方法・・・平成28～30年度の基準財政需要額(一本算定)に「保健衛生費等に要する経費」を加算。
 基準財政需要額の算定替数値と一本算定数値の差に通減率を乗じ、一本算定に加算する。

(2) 普通建設事業費の推移

普通建設事業費の平成22年度から平成30年度までの決算額の平均は、それぞれ総額ベースで約56.0億円、一般財源ベースで約9.3億円、地方債の発行額が約30.9億円となっています。

今後も、道路や橋りょう、河川等の社会インフラの更新・改良経費が継続的に見込まれ、市税や交付税等の一般財源の投入が必要となり、財政面では現在よりも厳しい状況となります。

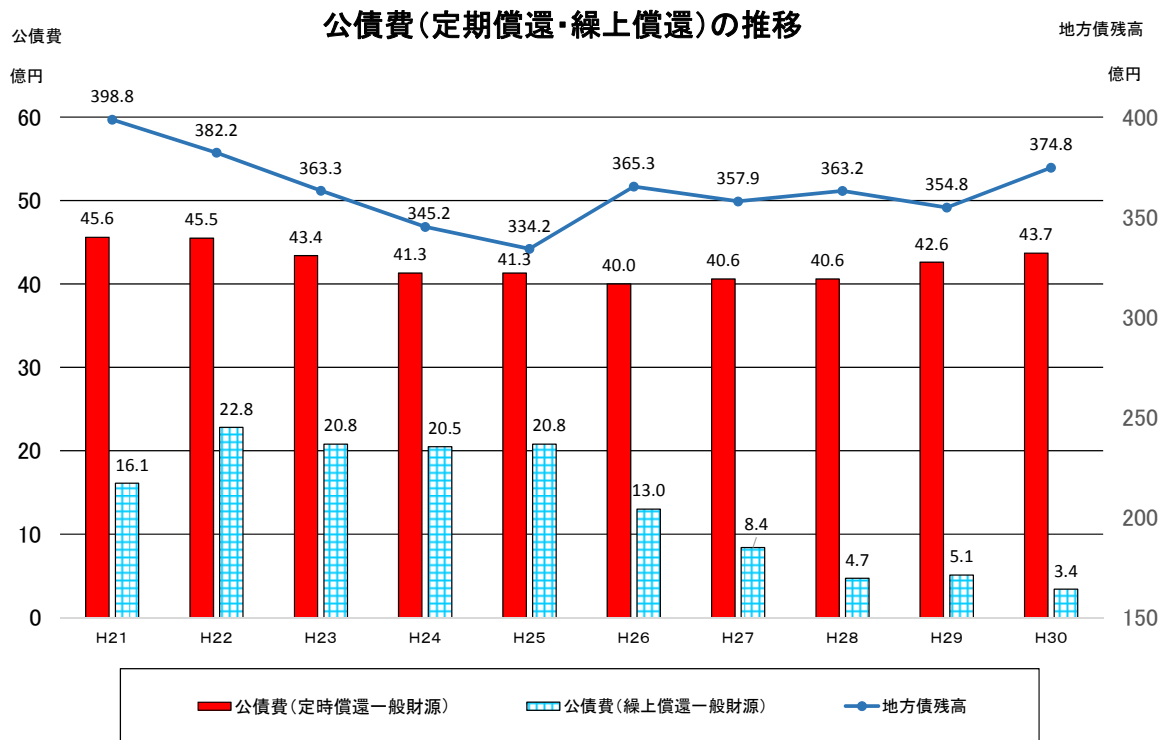
このような中、学校の統廃合や庁舎の老朽化問題など、重要課題の実施に向けては限られた財源を活用し、より重点的かつ効率的な事業展開が必要です。



(3) 公債費の推移

公債費は、過去に発行した地方債により歳出に占めるその割合が高い状況であります。平成17年度から平成30年度の間に約196億円の繰上償還を実施し、後年度の公債費の軽減や地方債残高の縮減に大きな効果をあげています。

今後も、適切に地方債の発行を管理し地方債残高と公債費を縮小するための取組を継続していきます。



(4)人件費の推移

人件費は、平成17年度以降の勸奨退職者の増加等により縮小し、職員給は大きく減少しています。

退職金（退職手当組合負担金）は、退職勧奨による特別負担金や平成20年度からは積立不足に伴う追加負担が生じ、平成21年度には、分割納付していた特別負担金の繰上納付を実施しました。

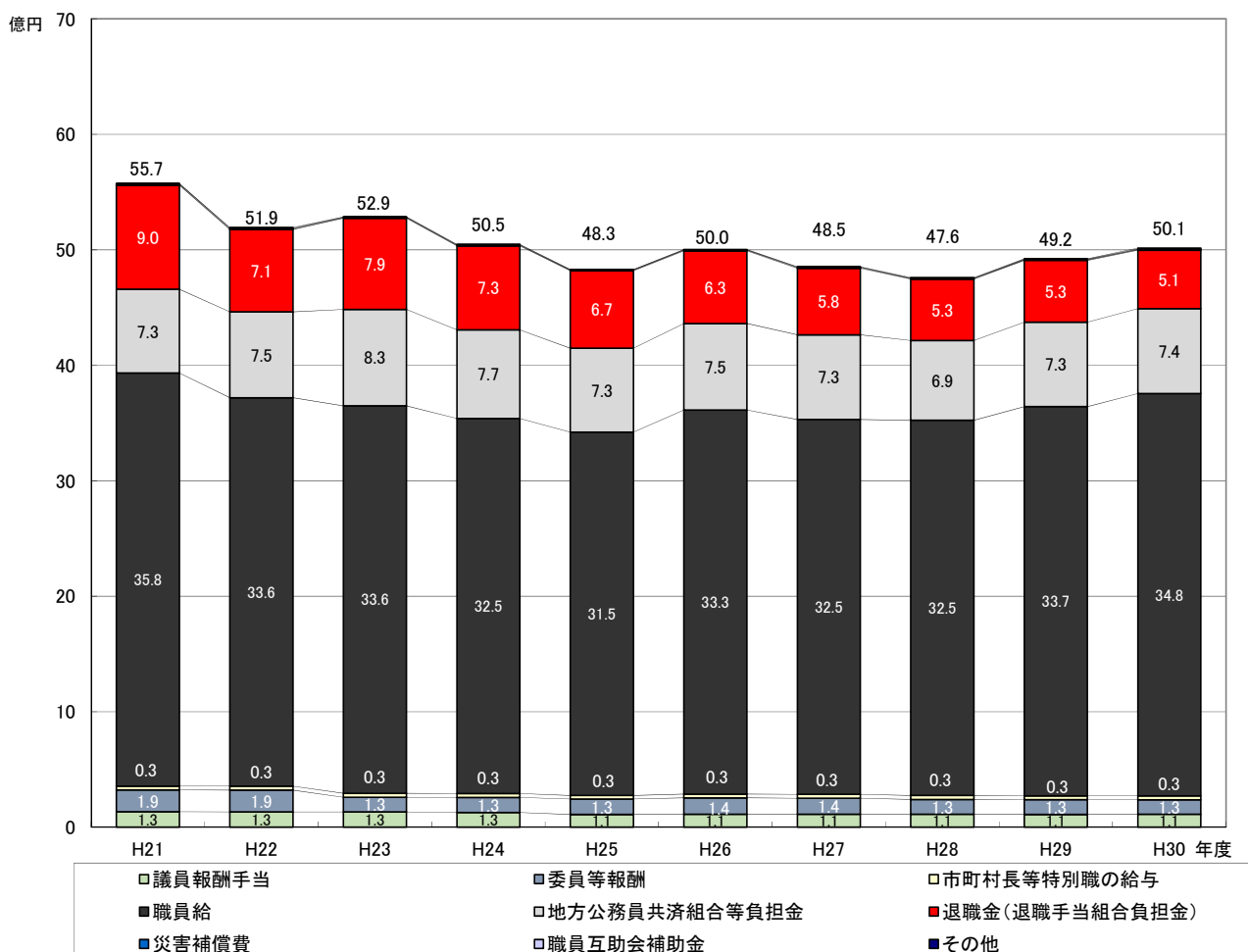
平成26年度は、臨時特例（※注）による減額が終了したこと、給与改定により基本給が増額したこと、及び災害等により時間外勤務手当が増額したことにより、増加しています。

また、平成29・30年度は、任期付職員を採用したこと、新たに再任用職員を採用したことによる職員増や、給与改定や平成30年度豪雨災害対応による時間外勤務手当の増等により、職員給与等が増加しています。

令和2年度からは、会計年度任用職員制度の導入により、さらなる人件費の増加が見込まれます。

（※注）国の厳しい財政状況及び東日本大震災に対処するため、国家公務員の人件費を削減する臨時特例措置に準じた給与の減額措置

人件費の推移



2 過去10年間の決算状況

平成21～30年度の決算規模（表1）は、歳入の平均が392.0億円、歳出の平均が364.9億円、実質収支では平均が18.1億円の黒字、実質単年度収支では、平成26年度・28年度・29年度が赤字となっていますが、平均では12.8億円の黒字、累積額が128.3億円の黒字を計上し、収支については健全性を維持した決算となっています。

歳入では、市税（表2）が税源移譲された平成20年度以降、地価の下落や景気の低迷、団塊の世代の退職等で年々減少傾向にありましたが、企業の設備投資等の影響による償却資産の増加等で、平成30年度は81.1億円となっています。

一方、地方交付税は、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税の総額では、平成30年度が131.8億円となり、平成21年度と比較して9.8億円減少しています。

また、平成27年度から令和元年度までの5年間で合併算定替による特例加算措置が段階的に縮減し、令和2年度からは一本算定となるため、今後さらに減少していくことが見込まれます。

歳出（表4）では、人件費が平成21年度で55.7億円、平成30年度が50.1億円で5.6億円の減少（うち職員給与では、35.8億円が34.8億円となり、1.0億円の減少）、公債費でも、繰上償還の実施により総額で減額となっており、経常分についても、平成21年度の47.7億円が平成30年度に45.0億円となり、2.7億円減少しています。合併特例債を活用した事業を推進している中ではありますが、行財政改革による歳出削減の効果が表れています。

さらに、特別会計を含む市債残高では、平成21年度の909.8億円が、平成30年度に740.0億円となり、169.8億円の縮減となっています。一方で、特別会計を含む基金残高では、平成21年度の139.7億円が、平成30年度に153.3億円となり13.6億円の増額となっています。

表1 丹波市 決算収支等の推移【普通会計】《総額ベース》

（単位：億円）

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	単純累計 H21～H30	平均
区分												
歳入 ①	377.1	376.0	364.9	355.7	382.6	466.4	410.1	412.9	372.2	401.7	3,919.6	392.0
歳出 ②	355.3	355.4	343.8	334.2	357.7	419.5	367.8	386.5	350.9	378.4	3,649.5	365.0
形式収支 ③=①-②	21.8	20.6	21.1	21.5	24.9	46.9	42.3	26.4	21.3	23.3	270.1	27.0
翌年度繰越財源 ④	7.3	3.5	4.9	2.6	9.1	25.2	9.7	8.5	8.9	9.3	89.0	8.9
実質収支 ⑤=③-④	14.5	17.1	16.2	18.9	15.8	21.7	32.6	17.9	12.4	14.0	181.1	18.1
単年度収支 ⑥=⑤-前年度実質収支	4.2	2.6	△0.9	2.7	△3.1	5.9	10.9	△14.7	△5.5	1.6	3.7	0.4
財政調整基金積立金⑦	0.2	0.2	5.6	0.2	0.2	0.2	4.1	0.1	0.1	0.1	11.0	1.1
繰上償還金 ⑧	16.1	22.8	20.8	20.6	20.8	13.0	8.4	4.7	5.1	3.4	135.7	13.6
財政調整基金取り崩し額 ⑨	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.9	0.0	0.0	0.0	2.1	22.0	2.2
実質単年度収支 ⑩=⑥+⑦+⑧-⑨	20.5	25.6	25.5	23.5	17.9	△0.8	23.4	△9.9	△0.3	3.0	128.4	12.8

表2 市税及び地方交付税等の推移

(単位:億円)

区分	年度										単純累計 H21~H30	平均
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		
市税(A)	78.1	76.6	76.6	76.3	76.5	77.5	76.3	78.1	79.6	81.1	776.7	77.7
譲与税・交付金等(B)	14.6	14.4	13.7	12.4	12.9	13.3	18.5	16.7	17.6	18.3	152.4	15.2
普通交付税①	114.3	117.9	122.0	120.7	122.3	122.1	119.1	112.6	108.1	105.4	1,164.5	116.5
特別交付税②	13.0	13.9	14.4	14.2	13.9	20.0	15.1	15.7	15.5	16.5	152.2	15.2
臨時財政対策債③	14.2	21.6	15.2	15.0	15.0	14.5	13.0	10.2	10.2	9.9	138.8	13.9
小計(C)=(①+②+③)	141.5	153.4	151.6	149.9	151.2	156.6	147.2	138.5	133.8	131.8	1,455.5	144.7
合計(A)+(B)+(C)	234.2	244.4	241.9	238.6	240.6	247.4	242.0	233.3	231.0	231.2	2,384.6	238.1

表3 実質単年度収支の黒字要因

(単位:億円)

区分	年度										単純累計 H21~H30
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
繰上償還の効果額(公債費削減額 <元金及び利子>)	9.3	10.3	9.3	10.0	10.9	11.8	13.0	13.7	13.4	13.8	115.5
合併特例債交付税算入額	6.0	7.9	9.4	10.7	11.7	13.2	15.7	16.5	17.7	18.1	126.9
合計	15.3	18.2	18.7	20.7	22.6	25.0	28.7	30.2	31.1	31.9	242.4

表4 人件費、公債費、扶助費の推移

(単位:億円、%)

区分	年度										H30-H21	増減率 H21年度比
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		
人件費	55.7	51.9	52.9	50.5	48.3	50.0	48.5	47.6	49.2	50.1	△ 5.6	△ 10.1
うち職員給	35.8	33.6	33.6	32.5	31.5	33.3	32.5	32.5	33.7	34.8	△ 1.0	△ 2.8
公債費	64.1	70.4	66.1	63.7	64.4	54.8	50.7	46.8	49.2	48.4	△ 15.7	△ 24.5
うち経常経費(繰上償還を除く)	47.7	47.6	45.2	43.2	43.2	41.8	42.3	42.1	44.1	45.0	△ 2.7	△ 5.7
扶助費	33.9	42.4	43.0	42.5	43.8	46.1	45.8	47.7	47.7	46.3	12.4	36.6
うち充当一般財源	12.2	12.6	12.6	12.7	14.0	14.0	16.3	16.0	16.1	15.7	3.5	28.7
合計	153.7	164.7	162.0	156.7	156.5	150.9	145.0	142.1	146.1	144.8	△ 8.9	△ 5.8

表5 市債・基金残高の推移

区分	年度										H30-H21	増減率 H21年度比
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30		
市債残高(全会計)	909.8	879.6	847.6	811.6	784.7	795.6	772.5	760.9	736.6	740.0	△ 169.8	△ 18.7
うち市債残高(普通会計)	398.8	382.2	363.3	345.2	334.2	365.3	357.9	363.2	354.8	374.8	△ 24.0	△ 6.0
基金残高(全会計)	139.7	154.5	162.2	169.4	173.9	153.6	146.3	149.2	152.5	153.3	13.6	9.7
うち基金残高(普通会計)	127.7	141.3	149.0	155.0	159.6	140.0	141.0	142.4	145.1	141.7	14.0	11.0
うち財政調整基金残高	60.4	60.5	66.1	66.4	66.6	46.8	50.9	51.0	51.1	49.2	△ 11.2	△ 18.5

表6 健全化判断比率

(単位:%)

区分	年度										
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※該当無し
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※該当無し
実質公債費率(算定替3年平均)	15.5	14.6	13.1	11.2	9.9	8.4	6.8	6.4	6.3	6.7	
将来負担比率	111.7	85.8	58.7	34.0	12.0	26.1	18.5	15.9	16.8	13.8	

3 財政収支見通し(財政計画) <資料(1)~(4)>

(1)財政収支見通し策定の趣旨

財政収支見通し(財政計画)策定の目的は、前年度の決算結果を踏まえ、当該年度から10年間を対象として、特に平成27年度からの普通交付税の通減措置並びに令和2年度からの一本算定における影響額を十分に把握し検証した中で、健全な財政運営を維持し、将来の財政運営の方向性を導く指針となるものであり、毎年度見直しを行っています。

しかし、国が毎年度策定する地方財政計画等における地方財政措置(税制改正、交付税措置、地方債計画等)については、大きな変更も予測されるとともに、経済情勢によっても収支見込みに大きな乖離を生じることがあるため、算定の前提条件については、毎年度変更点を検討し、最も妥当な条件(歳入については、過大とならないよう、また歳出については、過小計上とならないような条件)での算定に努めています。

(2)財政収支見通し策定における前提条件 <資料(1)・資料(2)>

財政収支見通し策定期間は、令和元年度から令和10年度までの10年間です。

歳入歳出の積算は、平成30年度決算額及び令和元年度予算額等を基準に、一般財源ベースでの計上としています。

投資的経費等は、各部で策定した事業計画等を基に計上し、今後想定される大きな事業等の経費も計上しています。

また、その他の経常的な歳入、歳出の項目や推計が困難な項目は、決算額又は予算額等を参考にした推計額をもって計上しています。

※前提条件の前年度変更内容は、<資料(1)>を参照してください。

【歳入】

地方税(市税)は、令和元年度決算見込み額をベースとする算定基準に変更しています。令和元年度以降は市民税(個人)については毎年度の推計人口を乗じて算出し、市民税(法人)は令和元年10月からの交付税原資化の拡充に伴う標準税率引き下げ(9.7%→8.4%)を見込んでいます。固定資産税は評価替え(令和3年・6年・9年)を見込み、その結果、令和元年度~令和9年度の9年間の累計比較では、前年度比13億7,800万円の増収を見込んでいます。(※以後、前年度比の値は令和元年度~令和9年度の9年間の累計比較によるものとします。)

地方交付税は、昨年度の収支見通しと同様に普通交付税に支所に要する経費、消防費・清掃費に要する経費、保健衛生費等に要する経費をそれぞれに見込んでいます。

基準財政収入額については、市税の増収を見込んだため増収となっています。臨時財政対策債は、制度が継続されると想定して見込んでいます。

結果、臨時財政対策債を含む地方交付税等では、前年度比18億5,300万円の減収を見込んでいます。

税交付金は、令和元年度決算見込み額をベースとし、前年度比6億3,900万円の減収を見込んでいます。

なお、地方消費税交付金は令和元年10月以降の消費税率を10%として、増収を見込んでいます。

その他の収入については、平成30年度決算による繰越金の確定により、前年度比18億3,500万円の増収を見込んでいます。

【歳出】

人件費は、前年度比4億4,600万円の増額を見込んでいます。

扶助費・維持補修費は、令和2年度以降を令和元年度決算見込み額に一般財源比率を乗じ、合わせて各年度において想定される事業費を見込んでいます。なお、扶助費には人口の減少率を見込んでいます。

公債費は、投資的経費の見直しにより、前年度比11億300万円の減額を見込んでいます。

投資的経費は、各事業計画の見直しや今後想定される新たな事業を見込み、基金の取崩しや起債の借入れを見込んだ結果、前年度比7億7,000万円の減額となっています。

物件費は、前年比1億4,300万円の減額を見込んでいます。

補助費等は、前年度比1億1,200万円の減額を見込み、繰出金については、3億9,200万円の増額を見込んでいます。

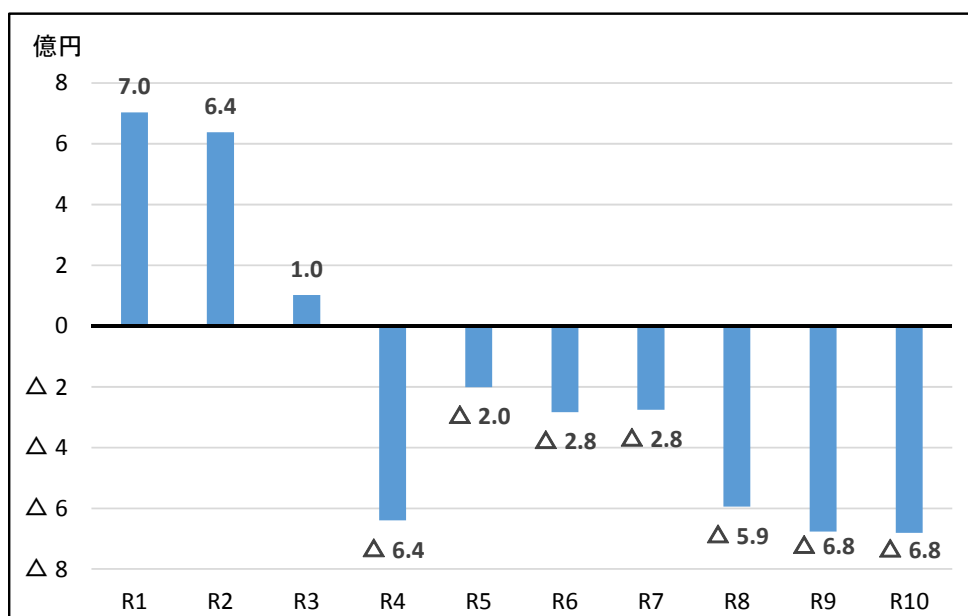
(3) 財政状況の見通し <資料(3)>

① 収支状況

財政収支状況では、歳入の累計額（R1～R10の10年間）が2,166億2,800万円、また歳出累計額が2,185億3,700万円となり、10年間の収支の単純累計額は、19億900万円の赤字となります。

単年度では令和4年度以降で収支不足となり、令和10年度までに累計33億5,300万円の赤字を見込んでいます。

歳入歳出差引（基金取り崩し前の収支不足の見込み）

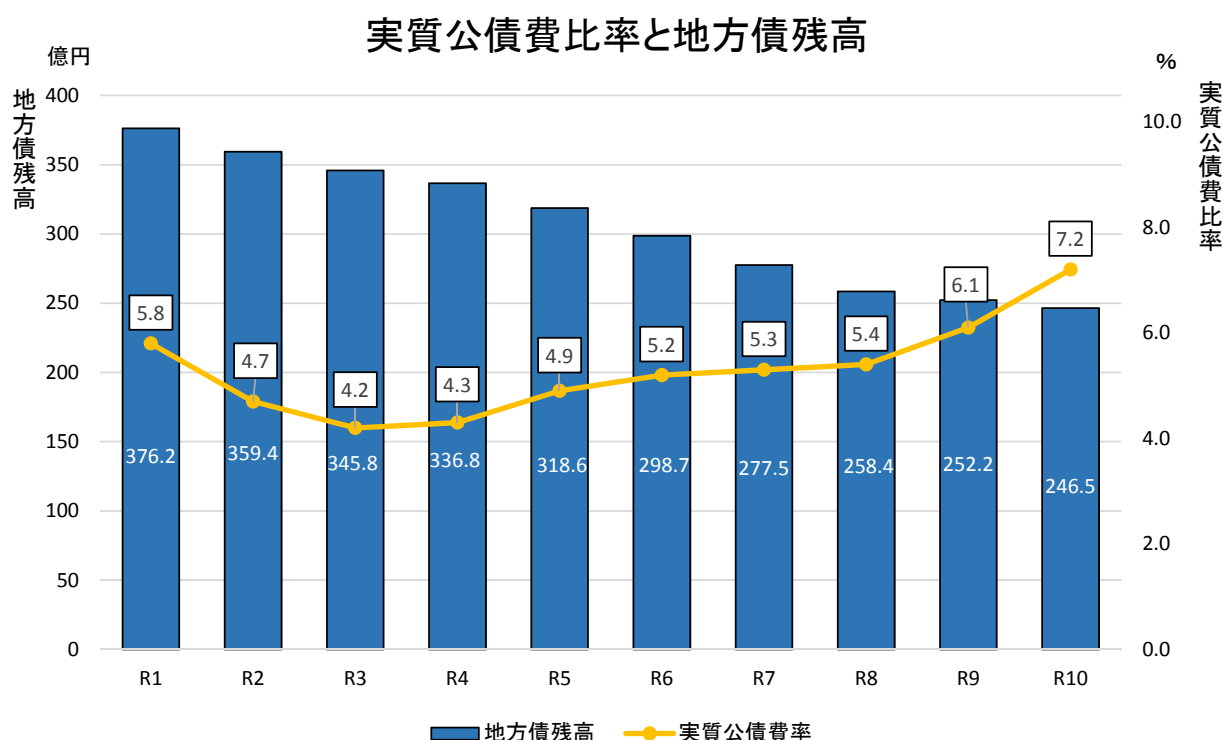


② 実質公債費比率と地方債残高

実質公債費比率は、平成20年度の16.3%をピークに平成25年度以降は10%を下回っており、令和元年度以降も10%を下回る見込みです。

これは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、健全化判断比率の健全性維持が強く求められるなか、特に地方債残高の抑制が課題であるとの認識から、投資的経費の縮減に伴う地方債発行の抑制及び繰上償還の実施を重点的に見込み、歳出条件についても厳しく算定した結果です。

地方債残高は、健康センターミルネ整備や小学校空調整備などによる借入額の増加により令和元年度の376億2,400万円をピークとし、その後なだらかに減少して、令和10年度では246億4,500万円となる見込みです。



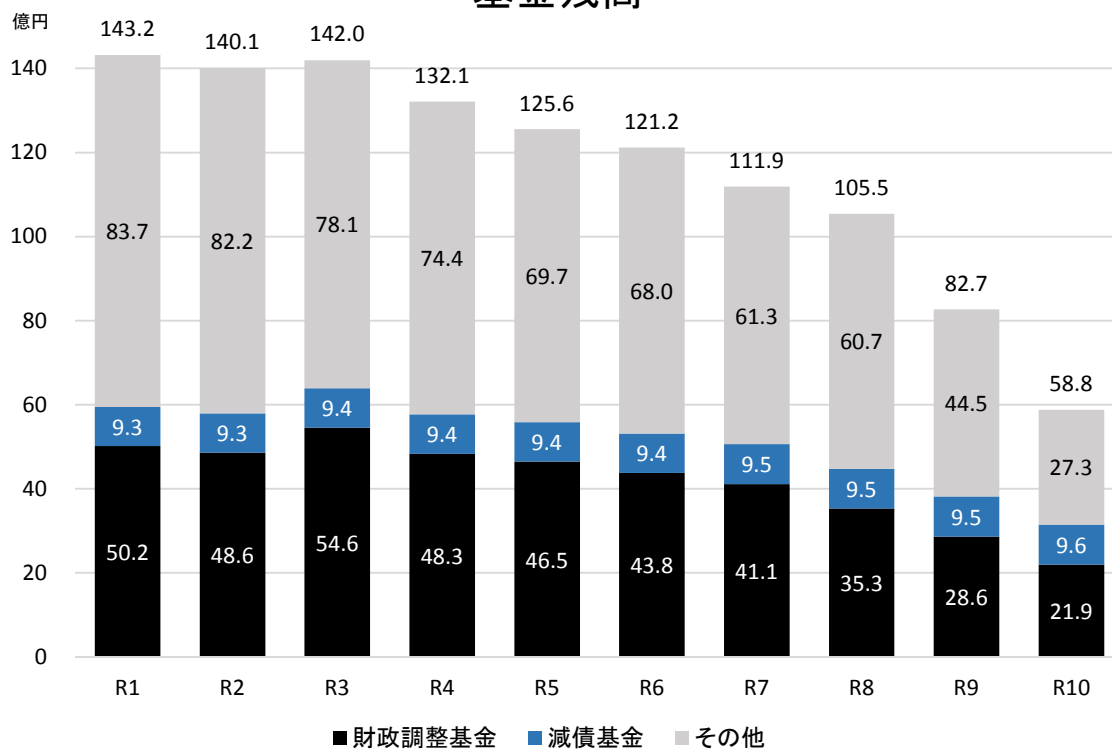
③ 基金残高

基金残高は、令和元年度の143億1,800万円に対し、令和10年度は58億7,500万円を見込み、84億4,300万円の減額となる見込みです。

財政調整基金では、令和元年度の50億1,800万円に対し、令和10年度は21億9,200万円になる見込みであり、令和4年度以降の赤字分の補てん等により、28億2,600万円の減額を見込んでいます。

その他の基金では、令和元年度の83億7,100万円に対し、令和10年度は27億2,700万円になる見込みであり、今後想定される新たな事業の財源として取崩しを予定し、56億4,400万円の減額を見込んでいます。

基金残高



(4) その他の変動要因等

財政環境の悪化等その他の変動要因として、今後の景気動向や人口減少による市税収入の減少、物価変動による支出の増加、社会保障関連経費の増加等についても財政運営に大きな影響を及ぼすと推測されます。

しかし、大幅な経済情勢の悪化など、大きく変動する財政状況を的確に反映させることは困難であり、不確定な根拠に基づく積算は適切でないため、一定条件下での算定とし、長期的な影響額としては算定を行っていません。

決算等で明らかになり次第、詳細を把握し将来的な財政への影響額を検証し、今後の財政収支見通しの中で反映させていく予定です。

(5) 今後の財政運営と課題

収支見通しでは、令和4年度には収支不足が起こり、令和5年度以降も引き続き財政調整基金の取崩しが必須となる見込みです。

しかし、基金繰入金での対応にも限界があり、さらに前述の変動要因が影響した場合には、歳入減や歳出増となり、収支が大幅に悪化する恐れもあります。

今後も、収支見通しを指針として、絶えず軌道修正を加えながら、財政健全性の維持に努めていく必要があります。

さらには、収支不足の解消に向けた具体的な取り組みを表す工程表を作成し、目標数値を含め、平成28年3月に策定した第3次丹波市行政改革アクションプランに基づいて実行することが必要です。

資料1 令和元年度財政収支見通し(財政計画) 普通会計一般財源ベースの前提条件と平成30年度財政収支見通しとの比較

単位:百万円

区分 人口推計・歳入・歳出項目	H30財政収支見通し(前提条件変更の内容)	R1~R9 増減額 (累計)	R1~R9 増減額 (単年度平均)
人口推計	・丹波市人口ビジョンを基本に、過去の増減率等により算出する。 H30年度 H31年度 H32年度 H33年度 H34年度 H35年度 H36年度 H37年度 H38年度 H39年度 推計人口 62,590人 61,900人 61,210人 60,541人 59,872人 59,203人 58,534人 57,864人 57,206人 56,548人		
地方税	・平成30年度は決算見込み。 ・平成31年度以降は平成30年度数値を基に、以下のとおり算出する。 市民税(個人)は、上記の人口推計伸び率を乗じる。 市民税(法人)は、平成31年10月、交付税原資化の拡充に伴う税率改正において制限税率(8.4%)の適用を見込む。 固定資産税(家屋の新造分を除く)は、固定資産の評価替えを平成33・36・39年度に見込む。 ※累記載要額に基づく	1,378	153
地方交付税等	・平成30年度は決算見込み。 ・平成31年度以降は平成30年度数値を基に、以下のとおり算出する。 【普通交付税】 ・一般算定に段階的に加算される需要額はつぎのとおり見込む。 支所費は、平成30年度以降に12.8億円(H30決定数値)を見込む。 消防費・清掃費は、平成30年度以降に2.9億円(H30決定数値)を見込む。 保健衛生費等は、平成30年度以降に2.5億円(H30決定数値)を見込む。 ・人口により算出される項目は、平成32年度までは27年国調のため見直しなしとし、平成33年度からの5年間は推計人口で見込んだ32年度国調人口で見込み、平成38年度は推計人口で見込んだ37年度国調人口で見込む。 ・平成31年度以降の臨時財政対策債発行可能額は、9.9億円(H30決定数値)を見込む。 ・平成31年度以降の基準財政収入額には森林環境譲与税を見込む。 ・平成31年度以降の基準財政需要額には森林環境譲与税を活用した森林整備事業を見込む。 ・平成31年度は交付税検査による錯誤額を見込む。 【特別交付税】 ・地方交付税総額に占める割合について、今後も6%が継続されることとして13億円を見込む。 【臨時財政対策債】 ・平成30年度は決算見込みとし、平成30年度以降は制度が継続されるものとして見込む。	▲ 1,853	▲ 206
地方譲与税	・平成30年度は決算見込み。 ・平成31年度以降は平成30年度決算見込み額と同額を見込む。 ・平成31年度以降は森林環境譲与税を見込む。	▲ 18	▲ 2
地方特例交付金 交通安全対策特別交付金	・平成30年度は決算見込み。 ・平成31年度以降は平成30年度決算見込み額と同額を見込む。	204	23
税交付金	・平成30年度は決算見込み。 ・平成31年度以降は平成30年度決算見込み額を基に見込み、地方消費税交付金については、平成31年10月に消費税率が10%となることを前提として消費税引上げ後の増収を見込む。	▲ 639	▲ 71
歳計剰余金処分額	・変更なし	646	72
その他の収入	・使用料、手数料、財産収入、繰越金等に加え、諸収入(中小企業経営改善資金預託金元金収入5億円)を見込む。	1,835	204
歳入計		1,543	171
人件費	・平成29年度決算数値(一般財源ベース)を基に、各年度の採用計画及び退職者数の見込みにより積算する。 ・議員定数20名 ・特別職給与は「その他」で見込む。 ・職員数は平成30年度数値を基に、第3次定員適正化計画に基づいて算出し、平成30年度から平成32年度まで任期付職員の採用を見込む。 ・平成32年度以降は会計年度任用制度移行による増額を見込む(物件費から移行)。	446	50
扶助費	・平成30年度は決算見込み(9月補正時点・総額ベース)に一般財源比率の過去5か年平均を乗じる。 ・平成31年度以降は平成30年度決算見込み額を基に、人口の増減率を乗じて見込む。 ・平成32年度から3歳～5歳児の保育料無償化による特定財源増による扶助費の減額を見込む。	1,089	121
公債費	・平成30年度は決算見込みとし、繰上償還実施額は3.4億円の実績を見込む。 ・平成31年度以降において繰上償還は実施しないとして見込む。 ・臨時財政対策債は全額発行として見込む。 ・合併特例債は平成36年度までに限度額全額発行として見込む。	▲ 1,103	▲ 123
投資的経費	【事業内容】 ・平成30年度は決算見込み。(9月補正時点・前年度繰越分) ・平成31年度以降は以下のとおり ○合併特例債の主な事業： 広域道路ネットワーク事業、学校教育施設整備事業、テレビ視聴聴解消事業、健康センター「ミルネ」整備事業 等 ○合併特例事業以外の主な事業： 橋りょう長寿命化事業、市営住宅長寿命化事業、防災行政無線整備事業、非常備消防施設整備事業、道路保全事業、国庫交付金等道路整備事業、市単独道路整備事業、辺地対策道路整備事業、河川改良事業、排水機場長寿命化事業、小・中学校施設整備事業、学校給食センター厨房機器更新事業、永上回廊水分水れフィールドミュージアム拠点整備事業、黒井城跡整備事業、小学校空調整備事業、情報システム管理事業、有機センター整備事業、市民プラザ整備事業 等 ○その他今後見込まれる主な事業： 観光拠点整備事業、廃校活用事業、新庁舎建設事業、農泊推進事業、山南統合中学校建設事業、日赤跡地の土地購入費 等 【総額ベースの事業費】 H30～H39の総額416億(一般財源ベースでは78.6億) H30:96.4億、H31:55.2億、H32:32.0億、H33:44.5億、H34:43.2億、H35:28.3億、H36:26.5億、H37:26.3億、H38:18.4億、H39:45.2億 【合併特例債発行見込額(下水道処理状況管理装置・水道統合分含む) H16～H36】 ハード事業発行限度額389.4億円+基金積立分38億円=427.4億円 ハード事業分H16～H29実績値 311.3億円、H30繰越分(予定額) 10.5億円、H30～H36(予定) 67.6億円	▲ 770	▲ 86
維持補修費	・平成30年度決算見込み(9月補正時点)総額ベースに一般財源比率の過去5か年平均を乗じる。 ・平成31年度以降は平成30年度決算見込み額を基に、平成31年10月から消費税10%で見込む。(累記載要額に基づく)	62	7
物件費	・平成30年度決算見込み(9月補正時点)総額ベースに一般財源比率の過去5か年平均を乗じる。 ・平成31年度以降は平成30年度決算見込み額を基に、平成31年10月から消費税10%で見込む。(累記載要額に基づく) ・平成31年度以降の新たな事業のランニングコストを見込む。 ・平成32年度にオープンする市民プラザの運営事業費を見込む。 ・平成31年度にオープンする健康センターミルネの管理費を見込む。 ・平成32年度以降に観光拠点施設の管理運営費を見込む。 ・平成35年度以降に山南統合中学校建設による管理費を見込む。 ・平成31年度に市内小学校17校空調設置による管理費を平成32年度以降見込む。 ・平成32年度以降に水分水れ資料館リニューアルに伴う施設管理費を見込む。 ・平成32年度以降は会計年度任用制度移行による減額を見込む(人件費へ移行)。	▲ 143	▲ 16
補助費等	・平成30年度決算見込み(9月補正時点)総額ベースに一般財源比率を乗じる。 ・平成31年度以降は平成30年度決算見込み額を基に、また上下水道事業への繰出金は各事業における収支計画を基に見込む。 ・平成31年度に日赤解体費用等にかかる負担金を見込む。 ・平成31年度以降は森林環境譲与税を活用した森林整備事業を見込む。	▲ 112	▲ 12
積立金	・平成30年度は決算見込みベースで積立て、取崩すとして見込む。 ・平成31年度以降の主な積立、取崩は以下のとおり見込む 【積立】庁舎整備事業基金：H31～H39まで毎年2億円、H39に1億円 学校等整備基金：毎年0.4億円 情報基盤整備基金：毎年0.8億円 【取崩】庁舎整備事業基金：H37に6億円、H39に13億円 学校等整備基金：H31に0.77億円、H32に0.85億円、H33に1.4億円、H34に1億円、H35に1億円 地域振興基金：H31に約5億円、H32以降の各年に約4億円 情報基盤整備基金：H33～35の各年に2億円	1,372	152
繰出金	・平成30年度は決算見込み。 ・変更なし	392	44
その他	・平成30年度は決算見込み(投資及び出資金の中小企業経営改善資金預託金を一般財源で見込む) ・変更なし	▲ 189	▲ 21
歳出計		1,044	116

区分 人口推計・歳入・歳出項目	R1財政収支見通し(前提条件変更の内容)	R1~R9 増減額 (累計)	R1~R9 増減額 (単年度平均)
人口推計	・丹波市人口ビジョンを基本に、過去の増減率等により算出する。 R1年度 R2年度 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R8年度 R9年度 R10年度 推計人口 61,900人 61,210人 60,541人 59,872人 59,203人 58,534人 57,864人 57,206人 56,548人 55,890人		
地方税	・令和元年度は決算見込み。 ・令和2年度以降は令和元年度数値を基に、以下のとおり算出する。 市民税(個人)は、上記の人口推計伸び率を乗じる。 市民税(法人)は、令和元年10月、交付税原資化の拡充に伴う税率改正において制限税率(8.4%)の適用を見込む。 固定資産税(家屋の新造分を除く)は、固定資産の評価替えを令和3・6・9年度に見込む。 ※累記載要額に基づく	1,378	153
地方交付税等	・令和元年度は決算見込み。 ・令和2年度以降は令和元年度数値を基に、以下のとおり算出する。 【普通交付税】 ・一般算定に段階的に加算される需要額はつぎのとおり見込む。 支所費は、令和元年度以降に13.1億円(令和元決定数値)を見込む。 消防費・清掃費は、令和元年度以降に2.8億円(令和元決定数値)を見込む。 保健衛生費等は、令和元年度以降に2.5億円(令和元決定数値)を見込む。 ・人口により算出される項目は、令和2年度までは27年国調のため見直しなしとし、令和3年度からの5年間は推計人口で見込んだ令和2年度国調人口で見込み、令和8年度は推計人口で見込んだ令和7年度国調人口で見込む。 ・令和2年度以降の臨時財政対策債発行可能額は、8.3億円(令和元[一本算定]決定数値)を見込む。 ・令和元年度以降の基準財政収入額には森林環境譲与税を見込む。 ・令和元年度以降の基準財政需要額には森林環境譲与税を活用した森林整備事業を見込む。 ・令和元年度、2年度は交付税検査による錯誤額を見込む。 【特別交付税】 ・地方交付税総額に占める割合について、今後も6%が継続されることとして14億円を見込む。 【臨時財政対策債】 ・令和元年度は決算見込みとし、令和2年度以降は制度が継続されるものとして見込む。	▲ 1,853	▲ 206
地方譲与税	・令和元年度は決算見込み。 ・令和2年度以降は令和元年度決算見込み額と同額を見込む。 ・令和元年度以降は森林環境譲与税を見込む。	▲ 18	▲ 2
地方特例交付金 交通安全対策特別交付金	・令和元年度は決算見込み。(保育無償化の臨時交付金を含む) ・令和2年度以降は令和元年度決算見込み額と同額を見込む。	204	23
税交付金	・令和元年度は決算見込み。 ・令和2年度以降は令和元年度決算見込み額を基に見込み、地方消費税交付金については、令和元年10月に消費税率が10%引上げ後の増収を見込む。	▲ 639	▲ 71
歳計剰余金処分額	・変更なし	646	72
その他の収入	・使用料、手数料、財産収入、繰越金、補助金等に加え、諸収入(中小企業経営改善資金預託金元金収入5億円)を見込む。	1,835	204
歳入計		1,543	171
人件費	・平成30年度決算数値(一般財源ベース)を基に、各年度の採用計画及び退職者数の見込みにより積算する。 ・議員定数20名 ・特別職給与は「その他」で見込む。 ・職員数は令和元年度数値を基に、第3次定員適正化計画に基づいて算出し、平成30年度から令和2年度まで任期付職員の採用を見込む。 ・令和2年度以降は会計年度任用制度移行による増額を見込む(物件費から移行)。 ・令和2年度以降は兵庫県農業共済組合へ出向した職員の人員費(共済費関係)を見込む。	446	50
扶助費	・令和元年度は決算見込み(12月補正時点・総額ベース)に一般財源比率を乗じる。 ・令和2年度以降は令和元年度決算見込み額を基に、人口の増減率を乗じて見込む。	1,089	121
公債費	・令和元年度は決算見込みとする。 ・臨時財政対策債は全額発行として見込む。 ・合併特例債は令和6年度までに限度額全額発行として見込む。	▲ 1,103	▲ 123
投資的経費	【事業内容】 ・令和元年度は決算見込み。(12月補正時点・前年度繰越分) ・令和2年度以降は以下のとおり ○合併特例債の主な事業： 丹波電話用事業(恐竜ミュージアム)、観光拠点整備整備事業、学校給食管理(厨房機器更新)事業、永上回廊水分水れフィールドミュージアム拠点整備事業、等 ○合併特例事業以外の主な事業： 橋りょう長寿命化事業、市営住宅長寿命化事業、非常備消防施設整備事業、道路保全事業、国庫交付金等道路整備事業、市単独道路整備事業、辺地対策道路整備事業、辺地自治公民館等施設整備事業、河川改良事業、急傾斜地崩壊対策事業、小・中学校施設整備事業、消防活動車両整備事業、消防通信事業、中学校空調整備事業 等 ○その他今後見込まれる主な事業： 新庁舎建設事業、山南統合中学校建設事業、いちじく球場改修事業 等 【総額ベースの事業費】 R1～R10の総額368.3億(一般財源ベースでは64.6億) R1:60.3億、R2:31.7億、R3:38.8億、R4:44.8億、R5:29.0億、R6:28.0億、R7:28.0億、R8:18.8億、R9:43.8億、R10:45.1億 【合併特例債発行見込額(下水道処理状況管理装置・水道統合分含む) H16～R6】 ハード事業発行限度額389.4億円+基金積立分38億円=427.4億円 ハード事業分H16～H30実績値 347.9億円、R1繰越分(予定額) 1.7億円、R1～R6(予定) 39.8億円	▲ 770	▲ 86
維持補修費	・令和元年度決算見込み(12月補正時点)総額ベースに一般財源比率の過去5か年平均を乗じる。 ・令和2年度以降は令和元年度決算見込み額を基に、令和元年10月から消費税10%で見込む。(累記載要額に基づく)	62	7
物件費	・令和元年度決算見込み(12月補正時点)総額ベースに一般財源比率の過去5か年平均を乗じる。 ・令和2年度以降は令和元年度決算見込み額を基に、令和元年10月から消費税10%で見込む。(累記載要額に基づく) ・令和2年度以降の新たな事業のランニングコストを見込む。 ・令和4年度以降に観光拠点施設の管理運営費を見込む。 ・令和5年度以降に山南統合中学校建設による管理費を見込む。 ・令和5年度以降に恐竜ミュージアム整備に伴う管理費を見込む。 ・令和2年度以降は会計年度任用制度移行による減額を見込む(人件費へ移行)。	▲ 143	▲ 16
補助費等	・令和元年度決算見込み(12月補正時点)総額ベースに一般財源比率を乗じる。 ・令和2年度以降は令和元年度決算見込み額を基に、また上下水道事業への繰出金は各事業における収支計画を基に見込む。 ・令和4年度に日赤解体費用等にかかる負担金を見込む。 ・令和元年度以降は森林環境譲与税を活用した森林整備事業を見込む。	▲ 112	▲ 12
積立金	・令和元年度は決算見込みベースで積立て、取崩すとして見込む。 ・令和2年度以降の主な積立、取崩は以下のとおり見込む 【積立】庁舎整備事業基金：R2～R8まで毎年2億円、R9に1億円 学校等整備基金：毎年0.4億円 情報基盤整備基金：毎年0.8億円 【取崩】庁舎整備事業基金：R7に6億円、R9、10に毎年14.5億円 学校等整備基金：R2に0.8億円、R3に1.4億円、R4に1億円、R5に1億円 地域振興基金：R2以降の各年に約4億円 情報基盤整備基金：R3～5の各年に2億円	1,372	152
繰出金	・令和元年度は決算見込み。 ・農業共済会計への繰出金について、令和2年度より無しとする。(兵庫県農業共済組合へ統合されるため。)	392	44
その他	・令和元年度は決算見込み(投資及び出資金の中小企業経営改善資金預託金を一般財源で見込む) ・変更なし	▲ 189	▲ 21
歳出計		1,044	116

資料2 【本表】増減額 昨年度との比較 (R1財政収支見通し-H30財政収支見通し)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R1~R9計
地方税	164	156	155	154	154	150	149	150	146	1,378
地方交付税	△ 28	△ 784	△ 255	△ 172	△ 176	△ 57	△ 109	△ 123	△ 149	△ 1,853
うち臨時債発行可能額	△ 243	△ 160	△ 160	△ 160	△ 160	△ 160	△ 160	△ 160	△ 160	△ 1,523
地方譲与税	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 18
地方特交付金	76	16	16	16	16	16	16	16	16	204
税交付金	△ 29	△ 71	△ 77	△ 77	△ 77	△ 77	△ 77	△ 77	△ 77	△ 639
うち地方消費税交付金	0	△ 42	△ 48	△ 48	△ 48	△ 48	△ 48	△ 48	△ 48	△ 378
歳計剰余金処分量	△ 492	458	705	△ 25	0	0	0	0	0	646
その他収入	1,635	239	△ 7	△ 7	△ 7	△ 7	△ 7	△ 7	△ 7	1,835
うち土地売却収入	△ 4	△ 4	△ 4	△ 4	△ 4	△ 4	△ 4	△ 4	△ 4	△ 36
歳入	1,324	12	535	△ 113	△ 92	23	△ 30	△ 43	△ 73	1,543
人件費	15	80	81	42	55	45	48	37	43	446
扶助費	17	120	124	128	132	136	140	144	148	1,089
公債費	△ 173	△ 178	△ 163	△ 191	△ 198	△ 54	△ 71	△ 61	△ 14	△ 1,103
投資的経費	△ 65	△ 233	136	98	△ 288	△ 50	△ 117	△ 153	△ 98	△ 770
維持補修費	22	5	5	5	5	5	5	5	5	62
物件費	△ 56	△ 9	△ 25	△ 24	△ 7	△ 17	△ 7	△ 2	△ 4	△ 143
補助費	256	△ 200	△ 70	192	42	△ 86	△ 82	△ 82	△ 82	△ 112
うち水道会計(法適用)	12	0	0	0	0	0	0	0	0	12
うち下水道会計(法適用)	199	△ 325	△ 194	△ 133	△ 82	△ 4	0	0	0	△ 539
うち一般事務組合	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 9
積立金	769	234	356	△ 8	3	5	4	4	5	1,372
基金利子分等	1,015	5	4	5	3	5	4	4	5	1,050
歳計剰余金処分量の1/2	△ 246	229	352	△ 13	0	0	0	0	0	322
繰出金	86	37	37	38	38	39	39	39	39	392
うち国保会計	△ 9	△ 9	△ 8	△ 9	△ 9	△ 9	△ 10	△ 9	△ 10	△ 82
うち介護会計	23	24	23	24	25	25	26	26	26	221
その他	△ 5	△ 23	△ 23	△ 23	△ 23	△ 23	△ 23	△ 23	△ 23	△ 189
歳出	866	△ 167	458	257	△ 241	0	△ 64	△ 92	△ 27	1,044
歳入歳出差引A	458	179	77	△ 370	149	23	34	49	△ 100	499
基金取崩額B	0	526	0	370	△ 149	△ 23	△ 34	△ 49	100	741
再差引(A+B)C	458	705	77	0	0	0	0	0	0	0
歳計剰余金処分量(△が黒字の場合)	458	705	△ 25	0	0	0	0	0	0	0
累計(実質収支)	155	155	257	0	0	0	0	0	0	0
実質収支比率	0.8	1.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
積立基金残高	614	328	699	327	385	319	363	422	182	182
うち財政調整基金	△ 369	△ 664	△ 311	△ 692	△ 543	△ 519	△ 484	△ 434	△ 533	△ 533
うち減価基金	2	3	4	5	6	7	8	9	10	10
その他基金	981	989	1,006	1,014	922	831	839	847	705	705
地方債残高	△ 2,080	△ 1,796	△ 2,074	△ 1,749	△ 1,284	△ 1,337	△ 1,281	△ 1,227	△ 1,510	△ 1,510
実質公債費比率(3カ年平均)	△ 2.1	△ 3.3	△ 3.3	△ 3.6	△ 3.6	△ 3.6	△ 3.2	△ 2.9	△ 2.6	△ 2.6
標準財政規模(臨時債発行可能額含む)	△ 154	△ 713	△ 189	△ 106	△ 111	5	△ 47	△ 62	△ 90	△ 90
経常収支比率	△ 0.1	2.7	0.9	1.1	0.8	0.5	0.8	1.0	1.5	1.5

資料3 【本表】財政計画（普通会計）R1財政収支見直し

(単位:百万円)

	H30決算	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R1~R9計	R10	R1~R10計
地方税	8,105	7,823	7,747	7,569	7,541	7,513	7,343	7,315	7,288	7,125	67,264	7,097	74,361
地方交付税等	13,177	12,707	11,940	11,684	11,574	11,397	11,380	11,039	10,216	9,989	101,926	9,772	111,698
うち臨時債発行可能額	989	746	829	829	829	829	829	829	829	829	7,378	829	8,207
地方譲与税	353	381	381	381	398	398	398	420	420	420	3,597	420	4,017
地方特別交付金	47	115	55	55	55	55	55	55	55	55	555	55	610
交通安全対策特別交付金	1,427	1,423	1,557	1,727	1,727	1,727	1,727	1,727	1,727	1,727	15,069	1,727	16,796
税交付金	1,159	1,196	1,330	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	13,026	1,500	14,526
うち地方消費税交付金	0	704	1,164	1,164	0	0	0	0	0	0	1,868	0	1,868
繰上り金処分額	3,046	2,181	785	539	539	539	539	539	539	539	6,739	539	7,278
その他の収入	13	6	6	6	6	6	6	6	6	6	54	6	60
うち土地売却収入	26,155	24,630	23,169	23,119	21,834	21,629	21,442	21,095	20,245	19,855	197,018	19,610	216,628
繰上り収入計	4,732	4,378	5,079	5,090	4,978	4,971	4,906	4,899	4,873	4,874	44,048	4,806	48,854
扶助費	1,572	1,635	1,639	1,643	1,647	1,651	1,655	1,659	1,663	1,667	14,859	1,672	16,531
公債費	4,717	4,437	4,452	4,448	4,447	4,314	4,170	3,810	3,664	3,558	37,300	3,472	40,772
投資的経費	1,037	834	645	893	816	493	773	766	432	402	6,054	406	6,460
維持補修費	341	406	393	393	393	393	393	393	393	393	3,550	393	3,943
物件費	3,503	3,473	2,730	2,730	2,730	2,744	2,744	2,744	2,744	2,744	25,383	2,744	28,127
補助費等	3,848	4,276	3,807	3,779	3,978	3,756	3,550	3,552	3,508	3,418	33,624	3,413	37,037
うち水道会計(法適用)	387	330	318	318	318	318	318	318	318	318	2,874	318	3,192
うち下水道会計(法適用)	1,647	1,703	1,208	1,176	1,156	1,134	1,134	1,121	1,077	1,077	10,786	1,072	11,858
うち一部事務組合	129	129	129	129	129	129	129	129	129	129	1,161	129	1,290
積立金	1,025	1,359	701	932	351	349	350	349	348	248	4,987	142	5,129
基金利子分等	1,359	1,359	349	350	351	349	350	349	348	248	4,053	142	4,195
繰上り繰上り金処分額の1/2	0	0	352	582	0	0	0	0	0	0	934	0	934
繰上り繰上り金	2,335	2,570	2,545	2,569	2,594	2,619	2,645	2,659	2,674	2,688	23,563	2,703	26,266
うち国保会計	246	236	238	241	243	245	248	250	253	255	2,209	258	2,467
うち介護会計	1,016	1,075	1,097	1,118	1,141	1,164	1,187	1,199	1,211	1,223	10,415	1,235	11,650
その他の繰上り	722	558	540	540	540	540	540	540	540	540	4,878	540	5,418
繰上り繰上り計	23,832	23,926	22,531	23,017	22,474	21,830	21,726	21,371	20,839	20,532	198,246	20,291	218,537
繰上り繰上り差引 A	2,323	704	638	102	△ 640	△ 201	△ 284	△ 276	△ 594	△ 677	△ 1,228	△ 681	△ 1,909
基金取崩額 B	554	0	526	0	640	201	284	276	594	677	3,198	681	3,879
再差引 (A+B) C	2,877	704	1,164	102	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰上り繰上り金処分額 (Cが赤字の場合)	2,877	704	1,164	102	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(貸買収支)	1,396	1,396	1,396	1,498	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質収支比率	6.6	6.6	6.8	7.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰上り繰上り金残高	14,172	14,318	14,007	14,198	13,208	12,555	12,120	11,192	10,545	8,265	5,875	5,875	14,172
うち財政調整基金	4,919	5,018	4,859	5,456	4,832	4,645	4,375	4,112	3,530	2,864	2,192	2,192	4,919
うち減価基金	926	929	932	935	938	941	944	947	950	953	956	956	926
その他の基金	8,327	8,371	8,216	7,807	7,438	6,969	6,801	6,133	6,065	4,448	2,727	2,727	8,327
地方債残高	37,479	37,624	35,935	34,581	33,675	31,857	29,869	27,746	25,836	25,215	24,645	24,645	37,479
実質公債費比率(3カ年平均)	6.7	5.8	4.7	4.2	4.3	4.9	5.2	5.3	5.4	6.1	7.2	7.2	6.7
標準財政原単位(臨時債発行可能額含む)	21,267	21,235	20,579	20,279	20,155	19,946	19,755	19,404	18,550	18,157	17,909	17,909	21,267
経常収支比率	87.0	88.3	90.2	91.5	92.3	92.1	91.4	91.3	94.5	95.8	96.4	96.4	87.0

資料4 【本表】財政計画（普通会計）H30財政収支要通し

(単位:百万円)

	H29決算	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	H30～R9計	R1～R9計
地方税	7,965	7,688	7,659	7,591	7,414	7,387	7,359	7,193	7,166	7,138	6,979	73,574	65,886
地方交付税等	13,379	12,826	12,735	12,724	11,939	11,746	11,573	11,437	11,148	10,339	10,138	116,605	103,779
うち臨時債発行可能額	1,022	989	989	989	989	989	989	989	989	989	989	9,890	8,901
地方譲与税	350	349	383	383	383	400	400	400	422	422	422	3,964	3,615
地方特別交付金	43	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	390	351
交通安全対策特別交付金	1,371	1,452	1,452	1,628	1,804	1,804	1,804	1,804	1,804	1,804	1,804	17,160	15,708
税交付金	1,103	1,196	1,196	1,372	1,548	1,548	1,548	1,548	1,548	1,548	1,548	14,600	13,404
うち地方消費税交付金	0	0	492	246	459	25	0	0	0	0	0	1,222	1,222
繰計剰余金処分期	2,797	1,787	546	546	546	546	546	546	546	546	536	6,691	4,904
その他の収入	16	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	100	90
うち土地売却収入	25,905	24,141	23,306	23,157	22,584	21,947	21,721	21,419	21,125	20,288	19,928	219,616	195,475
繰入計	4,620	4,494	4,363	4,999	5,009	4,936	4,916	4,861	4,851	4,836	4,831	48,096	43,602
人件費	1,607	1,511	1,618	1,519	1,519	1,519	1,519	1,519	1,519	1,519	1,519	15,281	13,770
扶助費	4,776	4,702	4,610	4,630	4,611	4,638	4,512	4,224	3,881	3,725	3,572	43,105	38,403
公債費	554	1,040	899	878	757	718	781	823	883	585	500	7,864	6,824
投資的経費	505	381	384	388	388	388	388	388	388	388	388	3,889	3,488
維持補修費	3,429	3,455	3,529	2,739	2,755	2,754	2,751	2,761	2,751	2,746	2,740	28,981	25,526
物件費	4,120	4,273	4,020	4,007	3,849	3,766	3,714	3,636	3,634	3,590	3,500	38,009	33,736
補助費等	517	413	318	318	318	318	318	318	318	318	318	3,275	2,862
うち水道会計(法適用)	1,980	1,801	1,504	1,533	1,370	1,289	1,216	1,138	1,121	1,077	1,077	13,126	11,325
うち下水道会計(法適用)	124	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	1,300	1,170
うち一部事務組合	948	775	590	467	576	359	346	345	345	344	243	4,390	3,615
積立金	775	344	344	344	346	346	346	345	345	344	243	3,778	3,003
基金利子分等	0	0	246	123	230	13	0	0	0	0	0	612	612
繰計剰余金加減の1/2	2,386	2,455	2,484	2,508	2,532	2,556	2,581	2,606	2,620	2,635	2,649	25,626	23,171
繰出金	248	242	245	247	249	282	254	257	260	262	265	2,533	2,291
うち国保会計	1,007	1,025	1,052	1,073	1,095	1,117	1,139	1,162	1,173	1,185	1,197	11,219	10,194
うち介護会計	831	563	563	563	563	563	563	563	563	563	563	5,630	5,067
その他の	23,776	23,649	23,060	22,698	22,559	22,217	22,071	21,726	21,435	20,931	20,505	220,851	197,202
繰出計	2,129	492	246	459	25	△ 270	△ 350	△ 307	△ 310	△ 643	△ 577	△ 1,235	△ 1,727
繰入繰出差引A	0	0	0	0	0	270	350	307	310	643	577	2,457	2,457
基金取崩額B	2,129	492	246	459	25	0	0	0	0	0	0	0	0
再差引(A+B)C	2,129	492	246	459	25	0	0	0	0	0	0	0	0
繰計剰余金処分期(0が赤字の場合)	1,241	1,241	1,241	1,241	1,241	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(実質収支)	5.8	5.8	5.8	5.8	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実質収支比率	14,514	13,865	13,704	13,679	13,499	12,881	12,170	11,801	10,829	10,123	8,083	116,605	103,779
繰立基金残高	5,115	5,128	5,377	5,523	5,767	5,524	5,188	4,894	4,596	3,964	3,397	39,939	35,151
うち財政調整基金	1,266	925	927	929	931	933	935	937	939	941	943	9,433	8,403
うち減価基金	8,133	7,812	7,390	7,227	6,801	6,424	6,047	5,970	5,294	5,218	3,743	30,506	26,748
その他の基金	39,462	39,704	39,704	37,730	36,654	35,425	33,140	31,206	29,027	27,064	26,725	270,851	241,526
地方債残高	6.3	7.8	7.9	8.0	7.5	7.9	8.5	8.8	8.5	8.3	8.7	83.3	75.3
実質公債費比率(3カ年平均)	21,292	21,277	21,389	21,292	20,468	20,261	20,057	19,750	19,451	18,612	18,247	182,477	167,202
標準財政原率(繰計剰余金可能額のみ)	87.9	88.9	88.4	87.5	90.6	91.2	91.3	90.9	90.5	93.5	94.3	93.5	94.3